



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	50,276	△13.1	2,215	△32.2	3,365	△33.3	1,629	△46.0
2020年3月期第1四半期	57,883	5.4	3,266	△9.6	5,046	8.7	3,019	6.6

(注) 包括利益 : 2021年3月期第1四半期 3,969百万円(-%) 2020年3月期第1四半期 △661百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	18.97	—
2020年3月期第1四半期	34.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	487,764	287,713	58.4
2020年3月期	468,243	286,356	60.5

(参考) 自己資本 : 2021年3月期第1四半期 284,768百万円 2020年3月期 283,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,200	△11.1	4,700	△28.9	7,000	△24.0	31,000	346.3	361.15
通期	213,000	△7.0	10,000	△18.0	14,200	△15.6	37,600	217.3	442.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	87,960,739株	2020年3月期	87,960,739株
2021年3月期1Q	2,052,568株	2020年3月期	2,052,493株
2021年3月期1Q	85,908,204株	2020年3月期1Q	87,318,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、輸出が急速に減少したほか、雇用情勢や設備投資も弱い動きになるなど、景気は極めて厳しい状況となりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加に加え、同感染症の影響を受け輸出入貨物が減少したことにより、また不動産業界においては、緊急事態宣言の発令等により商業施設が休業を余儀なくされるなど、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において同感染症の影響による貨物取扱量の減少等に伴い収入が減少し、不動産事業で、不動産賃貸事業において同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業等に伴い収入が減少したほか、マンション販売事業における販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比76億6百万円(13.1%)減の502億7千6百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、不動産事業で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、全体として前年同期比64億5千8百万円(12.4%)減の455億2千4百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における経費の減少等により、同9千7百万円(3.7%)減の25億3千7百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で減益となったので、全体として前年同期比10億5千1百万円(32.2%)減の22億1千5百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、為替差損益の悪化により、同16億8千1百万円(33.3%)減の33億6千5百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失で固定資産処分損が減少した一方、同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業に伴う「臨時休業による損失」の計上もあり、前年同期比13億8千9百万円(46.0%)減の16億2千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により貨物取扱量が減少しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品等の取扱が増加したものの自動車部品、飲料等の取扱減少により、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.2%減の134億5千8百万円、陸上運送事業で同12.9%減の112億2千7百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱減少等により、営業収益は前年同期比16.1%減の51億7千1百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同11.0%減の116億5千5百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比45億4千2百万円(9.5%)減の432億9千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したため、前年同期比37億6千1百万円(8.2%)減の420億7千3百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比7億8千万円(39.0%)減の12億1千8百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、同感染症の影響による一部商業施設のテナント休業等に伴い、営業収益は前年同期比8.8%減の65億3千3百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、前年同期比74.0%減の8億7千4百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比31億1千1百万円(29.6%)減の74億7百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したため、前年同期比28億3千万円(36.0%)減の50億3千5百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比2億8千1百万円(10.6%)減の23億7千2百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	13,756	13,458	△298	△2.2
(陸上運送事業)	12,887	11,227	△1,659	△12.9
(港湾運送事業)	6,159	5,171	△988	△16.1
(国際運送取扱事業)	13,098	11,655	△1,442	△11.0
(その他)	1,931	1,779	△152	△7.9
計	47,834	43,291	△4,542	△9.5
不動産事業 (不動産賃貸事業)	7,162	6,533	△628	△8.8
(その他)	3,357	874	△2,483	△74.0
計	10,519	7,407	△3,111	△29.6
セグメント間取引消去	△470	△423	47	—
合計	57,883	50,276	△7,606	△13.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、設備投資に伴い「建物及び構築物」や「土地」等の有形固定資産が増加したほか、株式相場の回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比195億2千万円増の4,877億6千4百万円となりました。

他方当第1四半期連結会計期間の負債合計は、設備投資等の資金需要に伴い「借入金」が増加したほか、株式相場の回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比181億6千3百万円増の2,000億5千万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間の純資産は、前期の期末配当金の支払に伴う「利益剰余金」の減少や為替変動に伴う「為替換算調整勘定」の減少があったものの、株式相場の回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比13億5千7百万円増の2,877億1千3百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を2.1ポイント下回る58.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、35億6千3百万円の増加（前年同期は2億9千9百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、242億5千6百万円の減少（前年同期は49億3千5百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、借入金の増加により、192億7百万円の増加（前年同期は56億9千8百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（2億9千1百万円の減少）を加えた全体で17億7千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は387億6千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を勘案し、2020年4月30日に公表いたしました2021年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,854	36,961
受取手形及び営業未収金	36,392	33,986
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	14,882	15,487
その他	6,404	8,032
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	98,494	96,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	127,987	131,410
機械装置及び運搬具（純額）	4,368	4,261
土地	89,630	102,859
建設仮勘定	2,421	3,567
その他（純額）	8,653	8,387
有形固定資産合計	233,061	250,488
無形固定資産		
借地権	7,732	7,730
のれん	329	251
その他	6,443	6,207
無形固定資産合計	14,505	14,189
投資その他の資産		
投資有価証券	111,587	116,292
長期貸付金	360	360
繰延税金資産	2,966	2,999
その他	7,330	7,071
貸倒引当金	△13	△15
投資損失引当金	△48	△56
投資その他の資産合計	122,182	126,651
固定資産合計	369,749	391,329
資産合計	468,243	487,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	22,249	20,058
短期借入金	25,403	47,625
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,868	497
取締役賞与引当金	50	11
その他	12,685	11,579
流動負債合計	68,257	84,772
固定負債		
社債	46,000	46,000
長期借入金	19,680	19,621
長期預り金	20,987	21,344
繰延税金負債	14,925	16,593
役員退職慰労引当金	130	111
退職給付に係る負債	10,268	10,172
その他	1,638	1,435
固定負債合計	113,629	115,277
負債合計	181,886	200,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,587	19,595
利益剰余金	204,319	203,371
自己株式	△5,847	△5,847
株主資本合計	240,453	239,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,252	46,491
為替換算調整勘定	389	△509
退職給付に係る調整累計額	△754	△726
その他の包括利益累計額合計	42,887	45,255
非支配株主持分	3,015	2,945
純資産合計	286,356	287,713
負債純資産合計	468,243	487,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,669	6,980
倉庫荷役料	4,498	4,011
陸上運送料	12,886	11,227
港湾荷役料	4,768	3,947
国際運送取扱料	13,075	11,627
不動産賃貸料	7,810	7,312
その他	8,173	5,170
営業収益合計	57,883	50,276
営業原価		
作業運送委託費	24,481	21,529
人件費	9,621	9,443
施設賃借費	2,302	2,423
減価償却費	3,323	3,342
その他	12,253	8,785
営業原価合計	51,982	45,524
営業総利益	5,900	4,752
販売費及び一般管理費	2,634	2,537
営業利益	3,266	2,215
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	1,474	1,491
持分法による投資利益	240	377
その他	222	121
営業外収益合計	1,947	2,001
営業外費用		
支払利息	151	155
為替差損	—	689
その他	15	6
営業外費用合計	166	851
経常利益	5,046	3,365
特別利益		
固定資産処分益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産処分損	875	95
投資有価証券評価損	—	355
投資損失引当金繰入額	18	10
臨時休業による損失	—	381
特別損失合計	894	842
税金等調整前四半期純利益	4,152	2,542
法人税等	1,091	896
四半期純利益	3,061	1,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,019	1,629

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,061	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,781	3,246
為替換算調整勘定	128	△944
退職給付に係る調整額	△39	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△7
その他の包括利益合計	△3,722	2,323
四半期包括利益	△661	3,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△709	3,998
非支配株主に係る四半期包括利益	47	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,152	2,542
減価償却費	3,430	3,460
引当金の増減額(△は減少)	21	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△254	△85
受取利息及び受取配当金	△1,484	△1,502
支払利息	151	155
投資有価証券評価損益(△は益)	—	355
売上債権の増減額(△は増加)	2,010	2,261
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,363	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,467	△2,092
預り金の増減額(△は減少)	△91	1,703
その他	△1,165	△1,026
小計	1,667	5,169
利息及び配当金の受取額	1,521	1,519
利息の支払額	△173	△173
法人税等の支払額	△2,715	△2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	299	3,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,978	△24,383
固定資産の売却による収入	39	25
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
その他	19	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,935	△24,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	△33	22,167
自己株式の取得による支出	△2,665	△0
配当金の支払額	△2,630	△2,580
その他	△368	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,698	19,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,299	△1,776
現金及び現金同等物の期首残高	42,972	40,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,672	38,765

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	47,631	10,251	57,883	—	57,883
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	203	267	470	△470	—
計	47,834	10,519	58,354	△470	57,883
セグメント利益	1,999	2,653	4,653	△1,386	3,266

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,386百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	倉庫・港湾運送 等の物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	43,122	7,153	50,276	—	50,276
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	169	253	423	△423	—
計	43,291	7,407	50,699	△423	50,276
セグメント利益	1,218	2,372	3,591	△1,375	2,215

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,381百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、第2四半期以降も、物流事業を中心に同感染症の影響が残るという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡等)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の譲渡等に伴う補償契約の締結を決議いたしました。

1 譲渡の理由

東海旅客鉄道株式会社が推進するリニア中央新幹線計画に協力するため、当社が保有する以下の資産を譲渡することといたしました。

2 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
土地 2,260.57㎡ (名古屋市中村区名駅三丁目1616番地他)	約366億円	不動産賃貸業及び当社事務所用地として保有

(注) 1 帳簿価額及び譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。譲渡価額には土地売却代金に加え譲渡の対象となった土地上の建物の移転等の補償金を含みます。

2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び諸費用を控除した概算額です。

3 譲渡先の概要

(1)	名称	東海旅客鉄道株式会社
(2)	所在地	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子 慎
(4)	事業内容	鉄道事業、関連事業
(5)	資本金	1,120 億円
(6)	設立年月日	1987年4月1日
(7)	純資産	38,721 億円(連結)
(8)	総資産	96,031 億円(連結)
(9)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.39%
(10)	上場会社と当該会社の関係	譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4 譲渡の日程

(1)	取締役会決議日	2020年7月31日
(2)	契約締結日(予定)	2020年8月中旬
(3)	引渡日(予定)	2020年8月31日を期限とし、譲渡先と別途協議のうえ決定

5 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、2021年3月期第2四半期の連結決算において、約366億円の特別利益を計上する見込みでありません。

(自己株式の取得)

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

2019年3月22日に公表した中期経営計画[2019-2021]の株主還元方針を踏まえ、機動的に自己株式を取得するもの。

- | | | |
|---|------------|--|
| 2 | 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3 | 取得する株式の総数 | 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.8%) |
| 4 | 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| 5 | 取得期間 | 2020年8月3日から2021年3月31日まで |
| 6 | 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |